

## 企業立地促進費補助金に係る他府県調査について

### 1. 趣旨

北海道産業振興条例の助成制度の見直しに向けた検討にあたり、他都府県の企業立地に係る助成制度の状況について、アンケートによる調査を行った。

### 2. 調査概要

#### (1) 対象

46都府県

#### (2) 方法

各都府県の企業誘致の担当者に対して、メールで照会

#### (3) 期間

令和6年1月30日～令和6年2月14日

#### (4) 調査項目

- ・半導体関連企業やデータセンターの立地への助成に係る補助限度額
- ・助成制度における雇用要件

#### (5) 回答数

43件（残り3件は、インターネット等による調査）

### 3. 結果

#### (1) 総評

- ・半導体関連産業やデータセンターの補助限度額は、全国並み。
- ・雇用増の要件は、他府県に比べて厳しい。
- ・他府県は、雇用要件に関して社会経済情勢の変化への対応が見られる。

#### (2) 詳細

- ①半導体関連産業 ※茨城県、東京都、群馬県は企業誘致の助成制度なし  
※★は北海道を示す

- ・半導体関連産業を対象とした補助メニュー（件数）

有★	無
42	2

- ・現行の限度額

限度額	先数
20億円超	12
15億円以上20億円未満	5
10億円以上15億円未満★	10
5億円以上10億円未満	7
5億円未満	8
合計	42

- ②データセンター事業 ※茨城県、東京都、群馬県は企業誘致の助成制度なし  
 ※★は北海道を示す

- ・データセンターを対象とした補助メニュー（件数）

有★	無
25	19

- ・現行の限度額

限度額	先数
10億円超	3
10億円	5
5億円以上10億円未満★	9
1億円以上5億円未満	3
1億円以下	5
合計	25

- ③助成制度における雇用増要件 ※茨城県、東京都、群馬県は企業誘致の助成制度なし  
 ※石川県、長野県、沖縄県は雇用増の要件なし  
 ※★は北海道を示す

- ・雇用増の要件

有★	無
41	3

- ・現行の雇用増の要件

雇用増	先数
0人(雇用維持)	3
1人	4
2人	2
3人	14
4人	0
5人★	14
10人以上	4
合計	41